

令和3年度  
美瑛町財務書類



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 美瑛町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 美瑛町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

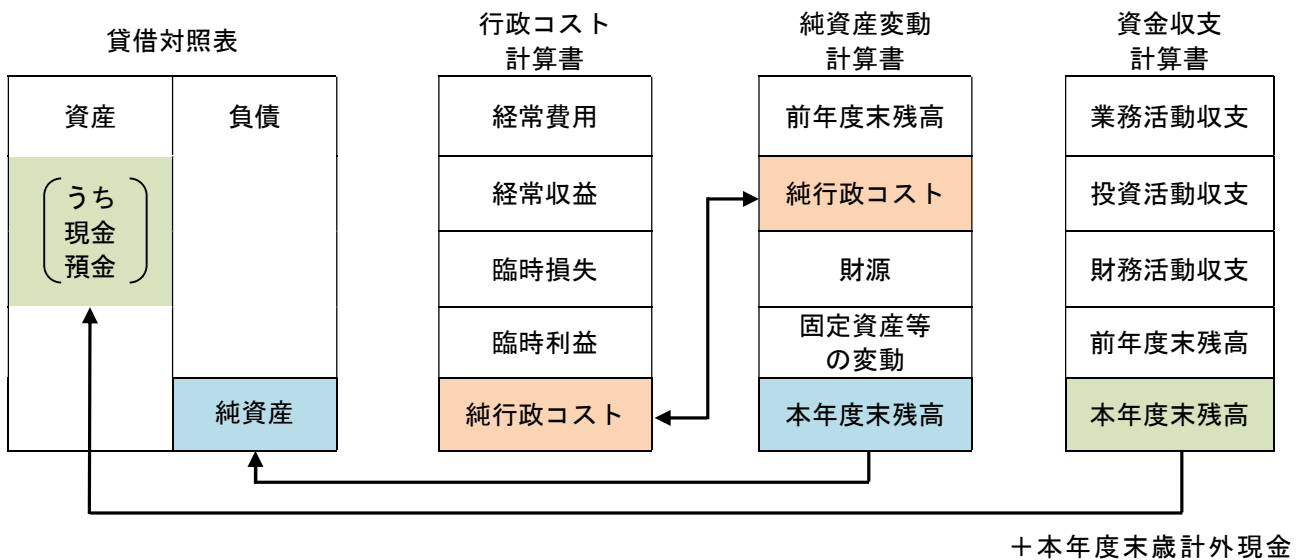
■美瑛町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			白金泉源事業特別会計
			水力発電事業特別会計
		公共下水道事業特別会計	
		老人保健施設事業特別会計	
		農研会計	
		水道事業会計	
		町立病院事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	上川教育研修センター
			土地開発公社
	大雪消防組合		
	大雪清掃組合		
	大雪地区広域連合		
	大雪葬斎組合		
	上川広域滞納整理組合		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道市町村職員退職手当組合		
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組		
	農業振興機構		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 美瑛町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は美瑛町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	40,168,755	50,798,054	52,591,678	固定負債	12,054,152	18,634,908	18,763,330
有形固定資産	34,618,239	45,207,131	45,756,666	地方債等	10,659,040	12,641,964	12,767,232
事業用資産	10,521,301	16,217,927	16,679,542	長期未払金	-	-	-
土地	147,627	4,275,106	4,282,682	退職手当引当金	1,395,112	1,395,112	1,398,267
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	25,635,635	28,981,771	31,016,473	その他	-	4,597,831	4,597,831
建物減価償却累計額	△15,520,463	△17,331,556	△18,912,218	流動負債	1,885,935	2,275,223	2,325,043
工作物	526,795	683,080	683,080	1年内償還予定地方債等	1,815,645	2,102,456	2,128,247
工作物減価償却累計額	△272,559	△394,740	△394,740	未払金	-	56,123	59,466
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	70,290	112,211	132,493
航空機	-	-	-	預り金	-	4,433	4,837
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	13,940,087	20,910,130	21,088,373
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	4,266	4,266	4,266	固定資産等形成分	40,721,400	51,350,700	53,193,418
インフラ資産	23,969,169	28,564,655	28,564,655	余剰分(不足分)	△13,645,520	△19,504,869	△19,474,125
土地	723,321	858,996	858,996	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	7,960,992	7,960,992	純資産合計	27,075,880	31,845,832	33,719,293
建物減価償却累計額	-	△5,886,652	△5,886,652				
工作物	74,598,341	80,011,755	80,011,755				
工作物減価償却累計額	△51,357,137	△54,442,423	△54,442,423				
その他	14,440	68,484	68,484				
その他減価償却累計額	△9,796	△9,796	△9,796				
建設仮勘定	-	3,300	3,300				
物品	343,767	1,949,950	2,535,682				
物品減価償却累計額	△215,999	△1,525,401	△2,023,214				
無形固定資産	17,140	17,432	25,576				
ソフトウェア	17,140	17,140	25,285				
その他	-	291	291				
投資その他の資産	5,533,375	5,573,491	6,809,436				
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	1,717,246				
有価証券	12,906	12,906	12,906				
出資金	1,709,340	1,709,340	1,704,340				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	11,437	14,490	31,007				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,800,397	3,837,632	5,063,399				
減債基金	608,512	608,512	608,512				
その他	3,191,884	3,229,119	4,454,887				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△704	△876	△2,217				
流動資産	847,213	1,957,908	2,215,989				
現金預金	291,030	1,275,759	1,440,387				
資金	291,030	1,275,759	1,440,387				
歳計外現金	-	-	-				
未収金	3,599	124,631	131,505				
短期貸付金	-	-	-				
基金	552,646	552,646	601,741				
財政調整基金	552,646	552,646	601,741				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	4,937	42,421				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△62	△65	△65				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	41,015,967	52,755,962	54,807,666	負債及び純資産合計	41,015,967	52,755,962	54,807,666

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 410.16 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 270.76 億円（66.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 139.40 億円（34.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 527.56 億円、純資産は約 318.46 億円（60.4%）、負債は約 209.10 億円（39.6%）となっています。連結会計では資産は約 548.08 億円、純資産は約 337.19 億円（61.5%）、負債は約 210.88 億円（38.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	41,363,291	40,168,755	97.1%	58,404,268	50,798,054	87.0%	60,194,927	52,591,678	87.4%
有形固定資産	36,081,586	34,618,239	95.9%	53,109,691	45,207,131	85.1%	53,677,172	45,756,666	85.2%
事業用資産	10,977,172	10,521,301	95.8%	16,773,206	16,217,927	96.7%	17,254,884	16,679,542	96.7%
土地	136,329	147,627	108.3%	4,263,906	4,275,106	100.3%	4,270,900	4,282,682	100.3%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,455,755	25,635,635	100.7%	28,838,830	28,981,771	100.5%	30,873,872	31,016,473	100.5%
建物減価償却累計額	△14,910,348	△15,520,463	104.1%	△16,665,340	△17,331,556	104.0%	△18,228,916	△18,912,218	103.7%
工作物	513,608	526,795	102.6%	669,893	683,080	102.0%	691,390	683,080	98.8%
工作物減価償却累計額	△222,439	△272,559	122.5%	△338,349	△394,740	116.7%	△356,629	△394,740	110.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%	4,266	4,266	100.0%
インフラ資産	24,946,381	23,969,169	96.1%	35,835,150	28,564,655	79.7%	35,835,150	28,564,655	79.7%
土地	721,266	723,321	100.3%	863,869	858,996	99.4%	863,869	858,996	99.4%
建物	-	-	-	8,752,022	7,960,992	91.0%	8,752,022	7,960,992	91.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△5,688,704	△5,886,652	103.5%	△5,688,704	△5,886,652	103.5%
工作物	73,965,234	74,598,341	100.9%	84,600,192	80,011,755	94.6%	84,600,192	80,011,755	94.6%
工作物減価償却累計額	△49,748,027	△51,357,137	103.2%	△52,703,438	△54,442,423	103.3%	△52,703,438	△54,442,423	103.3%
その他	14,440	14,440	100.0%	14,440	68,484	474.3%	14,440	68,484	474.3%
その他減価償却累計額	△6,531	△9,796	150.0%	△6,531	△9,796	150.0%	△6,531	△9,796	150.0%
建設仮勘定	-	-	-	3,300	3,300	100.0%	3,300	3,300	100.0%
物品	324,264	343,767	106.0%	2,010,426	1,949,950	97.0%	2,574,908	2,535,682	98.5%
物品減価償却累計額	△166,232	△215,999	129.9%	△1,509,091	△1,525,401	101.1%	△1,987,770	△2,023,214	101.8%
無形固定資産	18,290	17,140	93.7%	18,581	17,432	93.8%	24,708	25,576	103.5%
ソフトウェア	18,290	17,140	93.7%	18,290	17,140	93.7%	24,416	25,285	103.6%
その他	-	-	-	291	291	100.0%	291	291	100.0%
投資その他の資産	5,263,415	5,533,375	105.1%	5,275,996	5,573,491	105.6%	6,493,047	6,809,436	104.9%
投資及び出資金	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,722,246	1,722,246	100.0%	1,722,246	1,717,246	99.7%
有価証券	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%	12,906	12,906	100.0%
出資金	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,709,340	1,709,340	100.0%	1,709,340	1,704,340	99.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	16,743	11,437	68.3%	20,159	14,490	71.9%	38,101	31,007	81.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,525,239	3,800,397	107.8%	3,534,610	3,837,632	108.6%	4,735,158	5,063,399	106.9%
減債基金	608,506	608,512	100.0%	608,506	608,512	100.0%	608,506	608,512	100.0%
その他	2,916,733	3,191,884	109.4%	2,926,104	3,229,119	110.4%	4,126,652	4,454,887	108.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△814	△704	86.5%	△1,020	△876	85.9%	△2,457	△2,217	90.2%
流動資産	892,258	847,213	95.0%	2,029,580	1,957,908	96.5%	2,277,971	2,215,989	97.3%
現金預金	323,184	291,030	90.1%	1,331,100	1,275,759	95.8%	1,476,754	1,440,387	97.5%
資金	323,184	291,030	90.1%	1,331,100	1,275,759	95.8%	1,476,754	1,440,387	97.5%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収金	16,607	3,599	21.7%	140,411	124,631	88.8%	147,861	131,505	88.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	552,642	552,646	100.0%	552,642	552,646	100.0%	610,447	601,741	98.6%
財政調整基金	552,642	552,646	100.0%	552,642	552,646	100.0%	610,447	601,741	98.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	5,337	4,937	92.5%	42,821	42,421	99.1%
その他	-	-	-	267	-	-	267	-	-
徴収不能引当金	△176	△62	35.2%	△178	△65	36.5%	△178	△65	36.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	42,255,549	41,015,967	97.1%	60,433,848	52,755,962	87.3%	62,472,898	54,807,666	87.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	12,650,435	12,054,152	95.3%	16,728,895	18,634,908	111.4%	16,863,175	18,763,330	111.3%
地方債等	11,681,304	10,659,040	91.2%	13,930,061	12,641,964	90.8%	14,061,413	12,767,232	90.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	969,131	1,395,112	144.0%	969,131	1,395,112	144.0%	972,059	1,398,267	143.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,829,703	4,597,831	251.3%	1,829,703	4,597,831	251.3%
流動負債	1,771,566	1,885,935	106.5%	2,196,912	2,275,223	103.6%	2,247,368	2,325,043	103.5%
1年内償還予定地方債等	1,687,154	1,815,645	107.6%	2,009,636	2,102,456	104.6%	2,035,476	2,128,247	104.6%
未払金	-	-	-	52,323	56,123	107.3%	55,665	59,466	106.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	84,412	70,290	83.3%	131,513	112,211	85.3%	152,382	132,493	86.9%
預り金	-	-	-	3,440	4,433	128.9%	3,844	4,837	125.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	14,422,002	13,940,087	96.7%	18,925,807	20,910,130	110.5%	19,110,542	21,088,373	110.3%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	41,915,933	40,721,400	97.2%	58,956,910	51,350,700	87.1%	60,805,374	53,193,418	87.5%
余剰分(不足分)	△14,082,386	△13,645,520	96.9%	△17,448,869	△19,504,869	111.8%	△17,443,018	△19,474,125	111.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	27,833,547	27,075,880	97.3%	41,508,041	31,845,832	76.7%	43,362,356	33,719,293	77.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12.40億円(2.9%)の減少、純資産は約7.58億円(2.7%)の減少、負債は約4.82億円(3.3%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約76.78億円(12.7%)の減少、純資産は約96.62億円(23.3%)の減少、負債は約19.84億円(10.5%)の増加となりました。連結会計では資産は約76.65億円(12.3%)の減少、純資産は約96.43億円(22.2%)の減少、負債は約19.78億円(10.3%)の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却費が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約23.29億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約8.65億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約16.88億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約7.95億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が負債の減少額を上回った為です。

③令和3年度美瑛町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、美瑛町が保有している資産状況について見ていきますが、単に美瑛町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が25.7%、インフラ資産が58.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 46自治体

項目（金額：千円）	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	36,081,586	34,618,239	△1,463,348	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	25,473,432
事業用資産	10,977,172	10,521,301	△455,871	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	11,629,052
インフラ資産	24,946,381	23,969,169	△977,213	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	13,461,091
物品	158,033	127,769	△30,264	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	256,887
無形固定資産	18,290	17,140	△1,149	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	24,357
投資その他の資産	5,263,415	5,533,375	269,961	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	3,124,492
流動資産	892,258	847,213	△45,045	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,684,755
資産合計	42,255,549	41,015,967	△1,239,582	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
項目 (資産合計に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	85.4%	84.4%	△1.0%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	83.5%
事業用資産	26.0%	25.7%	△0.3%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	38.1%
インフラ資産	59.0%	58.4%	△0.6%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.1%
物品	0.4%	0.3%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.8%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.5%	13.5%	1.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	10.2%
流動資産	2.1%	2.1%	△0.0%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 【参考：地方公会計における資産とその管理】

## ■資産の定義

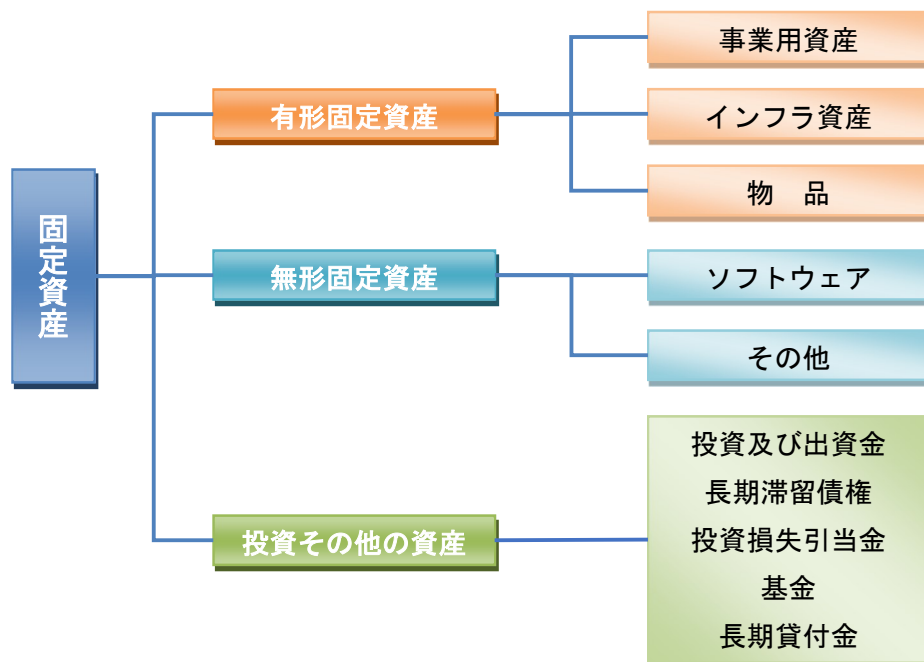
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

## ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

## ■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

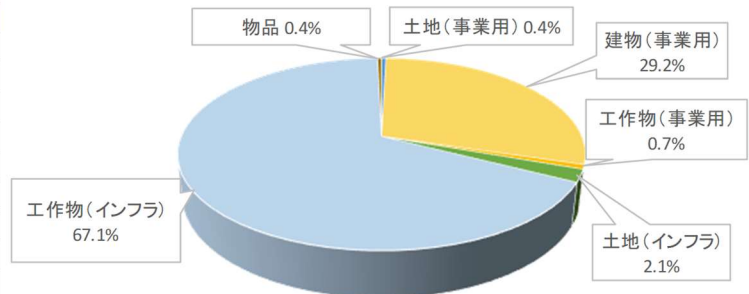


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	147,627	0.4%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	10,115,172	29.2%
工作物(事業用)	254,236	0.7%
建設仮勘定(事業用)	4,266	0.0%
土地(インフラ)	723,321	2.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	23,241,204	67.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	127,769	0.4%
合計	34,613,595	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の67.1%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の29.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、66.6%となっています。なお、事業用資産は60.4%、インフラ資産は68.8%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	100,273,301	101,118,978	845,677	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209
減価償却累計額	65,053,576	67,375,953	2,322,377	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	37,317,593
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.9%	66.6%	1.8%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	58.3%	60.4%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	58.6%	60.5%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	43.3%	51.7%	8.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	67.3%	68.8%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	67.3%	68.8%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	51.3%	62.8%	11.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.9%	66.6%	1.7%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.3%	60.4%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.6%	60.5%	1.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.3%	51.7%	8.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.3%	68.8%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.3%	68.8%	1.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	51.3%	62.8%	11.5%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、66.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が60.4%、インフラ資産が68.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度美瑛町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は66.0%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (46団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	42,255,549	41,015,967	△1,239,582	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
負債合計	14,422,002	13,940,087	△481,915	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	7,375,517
純資産合計	27,833,547	27,075,880	△757,667	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	23,113,983
純資産比率	65.9%	66.0%	0.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%
負債比率	34.1%	34.0%	△0.1%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は30.4%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口	人口	人口	人口	人口	町村Ⅱ-0 (46団体)
				1万人未満 (94団体)	1万~5万人 (32団体)	5~10万人 (6団体)	10~30万人 (6団体)	30万人以上 (2団体)	
資産合計	42,255,549	41,015,967	△1,239,582	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500
地方債残高	13,368,459	12,474,685	△893,774	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	5,636,837
資産合計対地方債割合	31.6%	30.4%	△1.2%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,690,238	13,218,353	15,809,378
業務費用	5,657,732	7,453,440	7,963,540
人件費	2,128,612	2,840,810	3,117,639
職員給与費	1,383,150	1,837,555	2,089,293
賞与等引当金繰入額	70,290	110,378	114,310
退職手当引当金繰入額	425,981	427,108	427,318
その他	249,191	465,769	486,718
物件費等	3,465,136	4,476,512	4,695,860
物件費	704,734	1,191,129	1,336,409
維持補修費	431,225	486,590	518,067
減価償却費	2,329,170	2,798,785	2,841,375
その他	8	8	8
その他の業務費用	63,983	136,118	150,041
支払利息	47,880	89,412	89,920
徴収不能引当金繰入額	-	-	13
その他	16,103	46,706	60,108
移転費用	6,032,506	5,764,913	7,845,838
補助金等	5,037,510	5,049,664	7,129,734
社会保障給付	703,325	703,325	703,325
他会計への繰出金	282,003	-	-
その他	9,668	11,925	12,778
経常収益	525,238	1,437,370	1,470,826
使用料及び手数料	270,968	1,110,755	1,122,217
その他	254,271	326,615	348,609
純経常行政コスト	11,165,000	11,780,983	14,338,551
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	12,042	16,449	20,282
資産売却益	11,818	16,094	16,482
その他	224	355	3,800
純行政コスト	11,152,958	11,764,535	14,318,269

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約116.90億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.25億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約111.65億円、臨時損益を加えた純行政コストは約111.53億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約117.65億円、連結会計で約143.18億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	11,375,126	11,690,238	102.8%	12,917,683	13,218,353	102.3%	16,512,242	15,809,378	95.7%
業務費用	6,186,621	5,657,732	91.5%	8,058,703	7,453,440	92.5%	8,561,761	7,963,540	93.0%
人件費	1,449,456	2,128,612	146.9%	2,154,397	2,840,810	131.9%	2,430,331	3,117,639	128.3%
職員給与費	1,054,062	1,383,150	131.2%	1,506,677	1,837,555	122.0%	1,759,497	2,089,293	118.7%
賞与等引当金繰入額	84,412	70,290	83.3%	127,556	110,378	86.5%	132,073	114,310	86.6%
退職手当引当金繰入額	37,420	425,981	1138.4%	37,420	427,108	1141.4%	37,705	427,318	1133.3%
その他	273,562	249,191	91.1%	482,745	465,769	96.5%	501,056	486,718	97.1%
物件費等	4,668,741	3,465,136	74.2%	5,753,142	4,476,512	77.8%	5,964,102	4,695,860	78.7%
物件費	2,203,141	704,734	32.0%	2,740,444	1,191,129	43.5%	2,880,565	1,336,409	46.4%
維持補修費	120,236	431,225	358.6%	194,032	486,590	250.8%	223,130	518,067	232.2%
減価償却費	2,345,349	2,329,170	99.3%	2,817,290	2,798,785	99.3%	2,859,031	2,841,375	99.4%
その他	16	8	52.3%	1,376	8	0.6%	1,376	8	0.6%
その他の業務費用	68,424	63,983	93.5%	151,164	136,118	90.0%	167,327	150,041	89.7%
支払利息	59,934	47,880	79.9%	108,220	89,412	82.6%	108,726	89,920	82.7%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	1,696	-	-	3,133	13	0.4%
その他	8,490	16,103	189.7%	41,249	46,706	113.2%	55,469	60,108	108.4%
移転費用	5,188,505	6,032,506	116.3%	4,858,980	5,764,913	118.6%	7,950,481	7,845,838	98.7%
補助金等	4,186,929	5,037,510	120.3%	4,198,840	5,049,664	120.3%	7,282,206	7,129,734	97.9%
社会保障給付	649,597	703,325	108.3%	649,597	703,325	108.3%	649,597	703,325	108.3%
他会計への繰出金	345,409	282,003	81.6%	-	-	-	-	-	-
その他	6,571	9,668	147.1%	10,543	11,925	113.1%	18,679	12,778	68.4%
経常収益	708,234	525,238	74.2%	1,641,181	1,437,370	87.6%	1,672,306	1,470,826	88.0%
使用料及び手数料	285,380	270,968	94.9%	1,163,215	1,110,755	95.5%	1,174,024	1,122,217	95.6%
その他	422,854	254,271	60.1%	477,966	326,615	68.3%	498,283	348,609	70.0%
純経常行政コスト	10,666,892	11,165,000	104.7%	11,276,502	11,780,983	104.5%	14,839,935	14,338,551	96.6%
臨時損失	-	-	-	232	-	-	232	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	232	-	-	232	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	4,242	12,042	283.9%	4,251	16,449	387.0%	8,085	20,282	250.9%
資産売却益	4,242	11,818	278.6%	4,242	16,094	379.4%	4,631	16,482	355.9%
その他	-	224	-	8	355	4224.6%	3,453	3,800	110.0%
純行政コスト	10,662,650	11,152,958	104.6%	11,272,483	11,764,535	104.4%	14,832,083	14,318,269	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.15億円(2.8%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.83億円(25.8%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約4.98億円(4.7%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約4.90億円(4.6%)増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.92億円(4.4%)増加、連結会計では約5.14億円(3.5%)減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が48.4%、移転費用が51.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.2%、物件費等に29.6%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	11,375,126	11,690,238		315,112	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	
業務費用	6,186,621	5,657,732	△528,889	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	3,269,642	
人件費	1,449,456	2,128,612	679,157	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	1,016,293	
物件費等	4,668,741	3,465,136	△1,203,605	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	2,215,142	
その他の業務費用	68,424	63,983	△4,441	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	38,208	
移転費用	5,188,505	6,032,506	844,001	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824	
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	54.4%	48.4%	△6.0%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	52.8%	
人件費	12.7%	18.2%	5.5%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.4%	
物件費等	41.0%	29.6%	△11.4%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	35.8%	
その他の業務費用	0.6%	0.5%	△0.1%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%	
移転費用	45.6%	51.6%	6.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。美瑛町における減価償却費の構成割合は19.9%であり、人口1万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	減価償却費	2,345,349	2,329,170		△16,179	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	
経常費用	11,375,126	11,690,238	315,112	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467	
対経常費用 減価償却費割合	20.6%	19.9%	△0.7%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	20.8%	
未償却資産合計	35,238,015	33,760,165	△1,477,850	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	56,972,209	
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	6.9%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%	
資産合計	42,255,549	41,015,967	△1,239,582	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	30,489,500	
対資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.7%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.2%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

美瑛町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が43.1%、扶助費である社会保障給付が6.0%、他会計の負担分である繰出金が2.4%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	11,375,126	11,690,238	315,112	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	6,190,467
移転費用	5,188,505	6,032,506	844,001	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,920,824
補助金等	4,186,929	5,037,510	850,581	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	2,111,763
社会保障給付	649,597	703,325	53,729	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	383,108
他会計への繰出金	345,409	282,003	△63,406	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	418,511
その他	6,571	9,668	3,097	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	7,442
項目 (経常費用に対する構成比)	美瑛町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-0 (46団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	45.6%	51.6%	6.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	47.2%
補助金等	36.8%	43.1%	6.3%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	34.1%
社会保障給付	5.7%	6.0%	0.3%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	6.2%
他会計への繰出金	3.0%	2.4%	△0.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	27,833,547	41,508,041	43,362,356
純行政コスト(△)	△11,152,958	△11,764,535	△14,318,269
財源	10,406,974	11,009,738	13,629,016
税収等	7,201,121	7,277,999	8,302,609
国県等補助金	3,205,853	3,731,740	5,326,406
本年度差額	△745,984	△754,796	△689,253
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	100,185
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△141,581
その他	△11,683	△8,907,413	△8,912,413
本年度純資産変動額	△757,667	△9,662,209	△9,643,063
本年度末純資産残高	27,075,880	31,845,832	33,719,293

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約270.76億円となっています。また、全体会計では約318.46億円、連結会計では約337.19億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	28,503,277	27,833,547	97.7%	36,033,490	41,508,041	115.2%	37,566,126	43,362,356	115.4%
純行政コスト(△)	△10,662,650	△11,152,958	104.6%	△11,272,483	△11,764,535	104.4%	△14,832,083	△14,318,269	96.5%
財源	9,992,920	10,406,974	104.1%	10,663,031	11,009,738	103.3%	14,226,973	13,629,016	95.8%
税収等	6,779,368	7,201,121	106.2%	7,402,281	7,277,999	98.3%	9,428,586	8,302,609	88.1%
国県等補助金	3,213,552	3,205,853	99.8%	3,260,750	3,731,740	114.4%	4,798,387	5,326,406	111.0%
本年度差額	△669,730	△745,984	111.4%	△609,452	△754,796	123.8%	△605,109	△689,253	113.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	114,271	100,185	87.7%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	203,065	△141,581	△69.7%
その他	-	△11,683	-	6,084,003	△8,907,413	△146.4%	6,084,003	△8,912,413	△146.5%
本年度純資産変動額	△669,730	△757,667	113.1%	5,474,551	△9,662,209	△176.5%	5,796,229	△9,643,063	△166.4%
本年度末純資産残高	27,833,547	27,075,880	97.3%	41,508,041	31,845,832	76.7%	43,362,356	33,719,293	77.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約7.58億円(2.7%)減少、全体会計では約96.62億円(23.3%)減少、連結会計では約96.43億円(22.2%)減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和3年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	8,949,209	9,992,356	12,540,773
業務費用支出	2,916,703	4,227,442	4,694,936
移転費用支出	6,032,506	5,764,913	7,845,838
業務収入	9,068,315	10,459,851	13,114,927
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	97	3,542
業務活動収支	119,106	467,592	577,695
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,388,694	1,604,324	1,924,581
投資活動収入	2,131,207	2,276,618	2,506,255
投資活動収支	742,513	672,294	581,674
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,688,360	2,013,513	2,039,297
財務活動収入	794,586	818,286	842,537
財務活動収支	△893,774	△1,195,227	△1,196,760
本年度資金収支額	△32,155	△55,341	△37,391
前年度末資金残高	323,184	1,331,100	1,476,754
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,025
本年度末資金残高	291,030	1,275,759	1,440,387

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約32百万円のマイナスで、資金残高は約2.91億円に減少しました。

全体会計では約55百万円のマイナスで、資金残高は約12.76億円に減少、連結会計では約37百万円のマイナスで、資金残高は約14.40億円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	8,949,209	9,992,356	12,540,773
業務費用支出	2,916,703	4,227,442	4,694,936
人件費支出	1,716,753	2,429,168	2,705,994
物件費等支出	1,136,381	1,678,985	1,856,192
支払利息支出	47,880	89,412	89,920
その他の支出	15,688	29,878	42,830
移転費用支出	6,032,506	5,764,913	7,845,838
補助金等支出	5,037,510	5,049,664	7,129,734
社会保障給付支出	703,325	703,325	703,325
他会計への繰出支出	282,003	-	-
その他の支出	9,668	11,925	12,778
業務収入	9,068,315	10,459,851	13,114,927
税収等収入	7,218,736	7,190,627	8,208,795
国県等補助金収入	1,323,641	1,827,661	3,422,327
使用料及び手数料収入	271,668	1,114,949	1,126,411
その他の収入	254,271	326,615	357,394
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	97	3,542
業務活動収支	119,106	467,592	577,695
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,388,694	1,604,324	1,924,581
公共施設等整備費支出	864,673	1,002,439	1,103,183
基金積立金支出	424,021	451,885	598,484
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	100,000	150,000	222,914
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,131,207	2,276,618	2,506,255
国県等補助金収入	1,882,212	1,909,337	1,909,337
基金取崩収入	137,177	137,177	210,108
貸付金元金回収収入	100,000	150,000	212,943
資産売却収入	11,818	18,275	18,663
その他の収入	-	61,829	155,203
投資活動収支	742,513	672,294	581,674
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	1,688,360	2,013,513	2,039,297
地方債等償還支出	1,688,360	2,013,563	2,039,347
その他の支出	-	△50	△50
財務活動収入	794,586	818,286	842,537
地方債等発行収入	794,586	818,286	842,537
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△893,774	△1,195,227	△1,196,760
本年度資金収支額	△32,155	△55,341	△37,391
前年度末資金残高	323,184	1,331,100	1,476,754
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,025
本年度末資金残高	291,030	1,275,759	1,440,387
前年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-
本年度末現金預金残高	291,030	1,275,759	1,440,387

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	8,993,999	8,949,209	99.5%	10,065,569	9,992,356	99.3%	13,613,680	12,540,773	92.1%
業務費用支出	3,805,494	2,916,703	76.6%	5,206,589	4,227,442	81.2%	5,663,200	4,694,936	82.9%
人件費支出	1,413,678	1,716,753	121.4%	2,118,614	2,429,168	114.7%	2,390,951	2,705,994	113.2%
物件費等支出	2,323,722	1,136,381	48.9%	2,940,974	1,678,985	57.1%	3,110,539	1,856,192	59.7%
支払利息支出	59,934	47,880	79.9%	108,220	89,412	82.6%	108,726	89,920	82.7%
その他の支出	8,161	15,688	192.2%	38,782	29,878	77.0%	52,985	42,830	80.8%
移転費用支出	5,188,505	6,032,506	116.3%	4,858,980	5,764,913	118.6%	7,950,479	7,845,838	98.7%
補助金等支出	4,186,929	5,037,510	120.3%	4,198,840	5,049,664	120.3%	7,282,204	7,129,734	97.9%
社会保障給付支出	649,597	703,325	108.3%	649,597	703,325	108.3%	649,597	703,325	108.3%
他会計への繰出支出	345,409	282,003	81.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,571	9,668	147.1%	10,543	11,925	113.1%	18,679	12,778	68.4%
業務収入	10,685,050	9,068,315	84.9%	12,162,384	10,459,851	86.0%	15,809,925	13,114,927	83.0%
税収等収入	6,769,761	7,218,736	106.6%	7,287,273	7,190,627	98.7%	9,318,804	8,208,795	88.1%
国県等補助金収入	3,213,552	1,323,641	41.2%	3,260,750	1,827,661	56.1%	4,798,374	3,422,327	71.3%
使用料及び手数料収入	285,435	271,668	95.2%	1,150,945	1,114,949	96.9%	1,161,716	1,126,411	97.0%
その他の収入	416,302	254,271	61.1%	463,416	326,615	70.5%	531,031	357,394	67.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	8	97	1155.4%	3,453	3,542	102.6%
業務活動収支	1,691,051	119,106	7.0%	2,096,823	467,592	22.3%	2,199,698	577,695	26.3%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,112,897	1,388,694	124.8%	1,254,905	1,604,324	127.8%	1,577,231	1,924,581	122.0%
公共施設等整備費支出	630,903	864,673	137.1%	722,675	1,002,439	138.7%	834,621	1,103,183	132.2%
基金積立金支出	380,994	424,021	111.3%	381,229	451,885	118.5%	510,196	598,484	117.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	101,000	100,000	99.0%	151,000	150,000	99.3%	232,414	222,914	95.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	412,208	2,131,207	517.0%	533,862	2,276,618	426.4%	765,486	2,506,255	327.4%
国県等補助金収入	-	1,882,212	-	-	1,909,337	-	9	1,909,337	22341880.8%
基金取崩収入	306,966	137,177	44.7%	320,898	137,177	42.7%	402,418	210,108	52.2%
貸付金元金回収収入	101,000	100,000	99.0%	151,000	150,000	99.3%	204,420	212,943	104.2%
資産売却収入	4,242	11,818	278.6%	12,482	18,275	146.4%	12,871	18,663	145.0%
その他の収入	-	-	-	49,482	61,829	125.0%	145,767	155,203	106.5%
投資活動収支	△700,689	742,513	△106.0%	△721,043	672,294	△93.2%	△811,746	581,674	△71.7%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	1,551,357	1,688,360	108.8%	1,874,797	2,013,513	107.4%	1,900,629	2,039,297	107.3%
地方債等償還支出	1,551,357	1,688,360	108.8%	1,874,797	2,013,563	107.4%	1,900,629	2,039,347	107.3%
その他の支出	-	-	-	-	△50	-	-	△50	-
財務活動収入	646,165	794,586	123.0%	646,665	818,286	126.5%	670,919	842,537	125.6%
地方債等発行収入	646,165	794,586	123.0%	646,665	818,286	126.5%	670,919	842,537	125.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△905,192	△893,774	98.7%	△1,228,132	△1,195,227	97.3%	△1,229,711	△1,196,760	97.3%
本年度資金収支額	85,170	△32,155	△37.8%	147,649	△55,341	△37.5%	158,242	△37,391	△23.6%
前年度末資金残高	238,014	323,184	135.8%	1,183,451	1,331,100	112.5%	1,212,597	1,476,754	121.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	105,915	1,025	1.0%
本年度末資金残高	323,184	291,030	90.1%	1,331,100	1,275,759	95.8%	1,476,754	1,440,387	97.5%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	323,184	291,030	90.1%	1,331,100	1,275,759	95.8%	1,476,754	1,440,387	97.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 美瑛町財務分析（一般会計等）

これまででは、本町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは本町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、本町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 66.0%で平均値 76.0%の 0.87 倍
- 住民一人当たりの資産額は 427 万円で平均値 477 万円の 0.90 倍
- 住民一人当たりの負債額は 145 万円で平均値 110 万円の 1.32 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 116 万円で平均値 87 万円の 1.34 倍
- 受益者負担割合は 4.5%で平均値 5.7%の 0.80 倍
- 基礎的財政収支は約 11.96 億円で平均値 61 百万円の 19.46 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.9%	66.0%	0.1%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	75.8%

美瑛町の純資産比率は、66.0%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

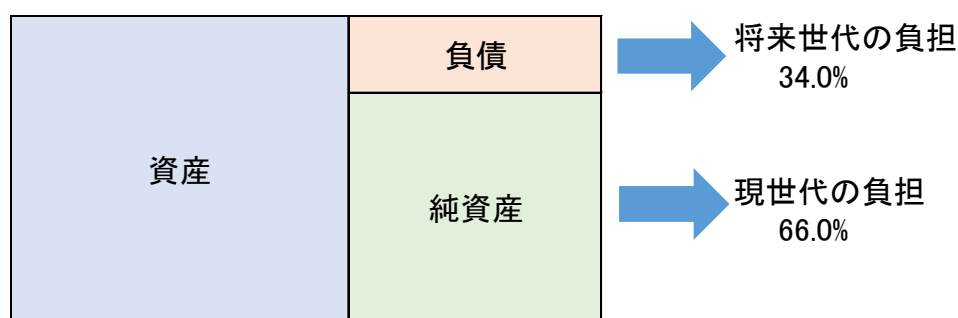
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

本町の場合だと、自己資金が66.0万円、借金が34.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	435万円	427万円	△8万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	436万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の9,609人で算出しています。

本町の「住民一人当たりの資産額」は427万円で、平均値の477万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-O (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	149万円	145万円	△4万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

本町においては約145万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	110万円	116万円	6万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	98万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

本町は116万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.2%	4.5%	△1.7%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	4.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

美瑛町の受益者負担割合は4.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	美瑛町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-0 (46団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	11億24百万円	11億96百万円	0億72百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億74百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

美瑛町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約11.96億円で、平均値より高い水準になります。

## 【参考資料】財務四表 科目説明

## (1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税金等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計